

政府における緊急地震速報の周知・広報及び
利活用の推進に関する取組み
(内閣府資料)

緊急地震速報に関する政府の取組

今年3月の中央防災会議での総理大臣発言

「緊急地震速報は、適切な利活用が図られれば、地震被害の軽減に大きな効果が期待されるが、現状では、なお、国民の皆様幅広く浸透するには至っていない。

今後は、各所管分野において、緊急地震速報を有効に利活用するための方策について検討を進めていただくとともに、政府一体となって、国民への普及・啓発に取り組んでいただくよう御協力をお願いしたい。」



政府の対応状況

- ・総理大臣の発言を受け、「**緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議**」を設置。
- ・現在までに4回開催し、各所管分野における、緊急地震速報を有効に利活用するための方策の検討と、国民への普及・啓発への取り組み等について、情報交換や施策の調整を行うとともに、各省庁の取り組みをとりまとめており、今年6月の中央防災会議で報告した。

緊急地震速報の周知・広報に関する関係省庁の取り組み事例

所管団体への周知・広報

所管団体・法人等に対して、緊急地震速報の周知・広報、利活用推進に関する協力依頼を发出、気象庁作成の「緊急地震速報」の周知・広報及び利用に関する資料を配付
所管団体に対し、気象庁担当者による「緊急地震速報についての説明会」を実施
リーフレットを関係団体総会や各種会合において配布したり、窓口へ設置する等周知を図った。
気象庁が作成した緊急地震速報の子供用リーフレットの作成に協力
6月1日に気象庁主催で開催される「第132回気象記念日フォーラム」への参加について、所管業界等へ周知した。

省庁内での周知・広報や体制づくり

緊急地震速報の周知広報・利活用推進について、省全体で取り組んでいくため、「緊急地震速報に係わる省内連絡会議」を設置し、会合を開催した。
緊急地震速報の利活用の促進に関する省内連絡会議において、緊急地震速報の周知・広報及び利活用に関して省内各局等が既に取り組んでいる事例等がある場合にはその旨報告するよう依頼
省内の関係者に対し、気象庁担当者による「緊急地震速報についての説明会」を実施
全職員に対し、内閣府ホームページに掲載されている「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議資料」を使用し周知、電子メールを送信
気象庁と連携した効果的な広報を推進するため、気象庁に対して、各地方気象台から地方支分部局に対する緊急地震速報の概要説明と周知・広報に関する協力要請を実施するよう依頼した。
気象庁作成の「緊急地震速報～この秋スタート～」リーフレットを省内各部課室に配付した。))
6月1日に気象庁主催で開催される「第132回気象記念日フォーラム」への参加について、省内へ周知した。
LAN掲示板により、本省及び全国の職員に緊急地震速報について紹介した。
執務室に設置されている緊急地震速報受信端末の周知を図るため、複数のスピーカーを購入して設置予定
気象庁作成の緊急地震速報広報ビデオ「その時、あなたは どうする！緊急地震速報のしくみと心得」を活用し、全職員に周知するとともに、所管団体・法人等に対し周知

さまざまな場所での周知・広報

職員が講演や会議等を行う際に、緊急地震速報のパンフレットの配布など周知・広報を行うよう依頼

広報誌に緊急地震速報の記事を掲載

政府広報を活用し、緊急地震速報及び緊急地震速報「利用の心得」等を周知。政府広報インターネットテレビ、政府広報テレビ番組、広報誌など多面的に広報活動を進めている。

緊急地震速報「利用の心得」をわかり易く解説した一般向けリーフレット（見開きA3サイズ）を作成し、配布。

広報用の英文資料（リーフレット）を作成し、在京外交団に配付するとともに、電子データを各都道府県等の国際交流担当部署に送付した。

気象庁パンフレットを来庁者に配付するよう庁内に展示

6月1日に学識者等による緊急地震速報に関するフォーラムを開催

緊急地震速報の内容等をわかりやすく示したDVDを作成し、ホームページにアップし、関係機関にも協力いただきつつ配布。

ポスターを作成し、全国各所において掲示。

10月1日から一般への提供を開始する旨の記者発表を実施。

クレヨンしんちゃんをキャラクターに用い、緊急地震速報についてわかりやすく解説した子供向けリーフレットを作成した。全小中高生に広く配布開始。

クレヨンしんちゃんをキャラクターに用い、提供開始予定日を示した一般向けリーフレットを作成。

全国小中学校標語コンクールを実施。

気象庁ホームページに緊急地震速報の受信方法について解説ページをアップした。

その他

ホームページに「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」の内容を掲載し、トップページにバナーを設置

ホームページに緊急地震速報の解説ページ（気象庁HP）へのリンクを作成

都道府県国民保護担当課長会議や、全国の各ブロックで開催している国民保護ブロック会議の中で、緊急地震速報について、一般国民向け提供開始と同時期に全国瞬時警報システム（J-ALERT）による送信の対象とする方針で準備を進めている旨伝達するとともに、住民への周知等の準備に取り組むよう管内市町村への助言等を依頼。

全国の都市公園設置管理者に対して緊急地震速報の制度内容について周知し、地震発生時における公園利用者の安全を確保できるよう、有効活用方法について検討してもらうよう呼びかけていく。

自動車運転者に周知を図るため「交通の方法に関する教則」（国家公安委員会告示）の改正を検討中

交通安全講習等の機会を通じて運転者等に周知するよう指示予定（既に一部において先行実施中）

5月末に、インターネットのアンケートにより一般の方々に対して緊急地震速報の認知度調査を実施。今月第2回アンケートを実施。

緊急地震速報を有効に利活用するための関係省庁の取り組み事例

省庁内での体制づくり

省内関係者で本運用開始に向けた取り組みに関する打ち合わせを行った。

緊急地震速報の周知広報・利活用推進について、省全体で取り組んでゆくため、「緊急地震速報に係る省内連絡会議」を設置した。

緊急地震速報の利活用の促進に関する省内連絡会議において、緊急地震速報の周知・広報及び利活用に関して省内各部署が既に取り組んでいる事例等がある場合にはその旨報告するよう依頼

緊急地震速報の利活用の促進に関する省内連絡会議において、各所管業界団体や先行利用機関に対して緊急地震速報の利活用の現状調査を行うよう、省内各部署へ作業依頼

「緊急地震速報」の導入のための関係者による予算の打ち合わせ会議を開催した。

複数の提供事業者と面談し、提供可能なサービスについての説明を受け、関係者による予算化の検討を開始した。

所管する関係団体等に対し、緊急地震速報の周知・広報を依頼。あわせて、関係団体等には、被害を軽減できると見込まれる事業・取組みの有無等について確認

4月に行った各所管業界団体や先行利用機関への緊急地震速報の利活用の現状調査結果をとりまとめ、緊急地震速報の利活用の現状への理解を深めるとともに今後の緊急地震速報の利活用推進のための検討等に資するため、省内で情報共有を図った。

先行的な活用・モデル実験

混乱なく利用可能な分野の利用者に対して緊急地震速報の先行提供を実施(平成19年3月末時点443団体 5月11日時点467団体)

本庁庁舎において、緊急地震速報の一般向け提供の準備として、課題の抽出などを旨とした「モデル実験」を開始(5月8日発令(大手町震度3を予想))

本庁庁舎において、緊急地震速報による対応の訓練を月一度の頻度で実施中

庁舎内で緊急地震速報の放送を行う際に参考とするため、気象庁で行われているモデル実験を視察

執務室に緊急地震速報受信端末を設置済(音声を広く伝えるためのシステムをテスト中)

県警察の一部で緊急地震速報受信システムを導入した。他県においてもシステム導入に向けた検討を開始している。

地方支分部局で緊急地震速報の館内放送及び震度4以上でのエレベーター停止、水門の自動閉鎖等を実施中。これらの活用事例を参考に、今後の庁舎整備への適用について検討する。気象庁と消防庁が連携し、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を用いた緊急地震速報の一般向け提供のモデル実験を2市町と共同で実施

その他

港湾工事においては、緊急地震速報の導入効果について検討し、モデル工事などの実施について検討する。

H19年度より特別研究「緊急防災情報としての震源断層即時推定手法の開発に関する研究」の中で電子基準点データのリアルタイム解析と緊急地震速報を組み合わせ、震源断層を推定する手法について研究を開始する予定

緊急地震速報利用者協議会(先行利用を行っている団体を主として構成される任意団体)の伝達方法等に関する検討等に対して支援を実施

緊急地震速報利用者協議会のロゴマーク、ピクトグラムの検討への支援を実施

集客施設における対応も含む「緊急地震速報の利活用の手引き」(案)を作成